

【共同住宅等】

現金取得者向け新築対象住宅証明業務に係る料金表 (1/2)

(2015年4月1日以降の申請から適用)

【一般料金】

- 適用する住宅性能が省エネルギー性の場合
 - ・申請住戸数が3戸以下は下表に掲げる基本料金となります。
 - ・申請住戸数が4戸以上は下表に掲げる延床面積に応じ「基本料金+住戸当たり料金×申請住戸数」となります。
- 適用する住宅性能が耐久性・可変性、耐震性、バリアフリー性の場合
 - ・申請住戸数が3戸以下かつ延床面積200㎡以下は下表に掲げる基本料金となります。
 - ・申請住戸数が3戸以下(延床面積が200㎡超)又は4戸以上は下表に掲げる延床面積に応じ「基本料金+住戸当たり料金×申請住戸数」となります。

【評価書等を活用する場合の料金】

- ・申請住戸数又は延床面積によらず:「住戸当たり料金×申請住戸数」

■省エネルギー性

●断熱等性能等級

※表中の表示額は全て税抜き(単位:円)

延床面積		共同住宅等		
		一般料金		評価書等(※1)を活用する場合
		基本料金	住戸当たり料金	住戸当たり料金
1戸	(延床面積は不問)	34,000	-	5,000
2戸		49,000	-	5,000
3戸		64,000	-	5,000
4戸以上	500㎡以下	56,000	5,400	5,000
	500㎡超1,000㎡以下	70,000	5,400	5,000
	1,000㎡超3,000㎡以下	84,000	5,400	5,000
	3,000㎡超5,000㎡以下	120,000	5,400	5,000
	5,000㎡超10,000㎡以下	160,000	5,400	5,000
	10,000㎡超	別途見積		

●一次エネルギー消費量等級

※お問い合わせください。

■耐久性・可変性

※表中の表示額は全て税抜き(単位:円)

延床面積		共同住宅等		
		一般料金		評価書等(※1)を活用する場合
		基本料金	住戸当たり料金	住戸当たり料金
1戸	200㎡以下 (※200㎡超は下表適用)	29,000	-	5,000
2戸		42,000	-	5,000
3戸		54,000	-	5,000
	200㎡超500㎡以下	56,000	4,000	5,000
	500㎡超1,000㎡以下	70,000	4,000	5,000
	1,000㎡超3,000㎡以下	84,000	4,000	5,000
	3,000㎡超5,000㎡以下	120,000	4,000	5,000
	5,000㎡超10,000㎡以下	160,000	4,000	5,000
	10,000㎡超	別途見積		

【共同住宅等】

現金取得者向け新築対象住宅証明業務に係る料金表 (2/2)

(2015年4月1日以降の申請から適用)

■耐震性 耐震・免震

※表中の表示額は全て税抜き(単位:円)

延床面積		共同住宅等		
		一般料金		評価書等(※1)を活用する場合
		基本料金	住戸当たり料金	住戸当たり料金
1戸	200㎡以下 (※200㎡超は下表適用)	36,000	-	5,000
2戸		53,000	-	5,000
3戸		68,000	-	5,000
200㎡超500㎡以下		92,000	2,000	5,000
500㎡超1,000㎡以下		125,000	2,000	5,000
1,000㎡超3,000㎡以下		235,000	2,000	5,000
3,000㎡超5,000㎡以下		410,000	2,000	5,000
5,000㎡超10,000㎡以下		750,000	2,000	5,000
10,000㎡超		別途見積		

■バリアフリー性

※表中の表示額は全て税抜き(単位:円)

延床面積		共同住宅等		
		一般料金		評価書等(※1)を活用する場合
		基本料金	住戸当たり料金	住戸当たり料金
1戸	200㎡以下 (※200㎡超は下表適用)	29,000	-	5,000
2戸		42,000	-	5,000
3戸		54,000	-	5,000
200㎡超500㎡以下		56,000	4,000	5,000
500㎡超1,000㎡以下		70,000	4,000	5,000
1,000㎡超3,000㎡以下		84,000	4,000	5,000
3,000㎡超5,000㎡以下		120,000	4,000	5,000
5,000㎡超10,000㎡以下		160,000	4,000	5,000
10,000㎡超		別途見積		

(※1) 評価書等

①省エネルギー性は断熱等性能等級4又は一次エネルギー消費量等級4以上が確認できる以下のいずれかの書類

JIOが交付した、設計住宅性能評価書、建設住宅性能評価書、長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査適合証、低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査適合証、贈与税の非課税措置に係る住宅性能証明書、省エネ住宅ポイント対象住宅証明書、所管行政庁が交付した長期優良住宅認定通知書、低炭素建築物認定通知書

②耐久性・可変性は劣化対策等級3、かつ、維持管理対策等級2以上が確認できる以下のいずれかの書類

JIOが交付した、設計住宅性能評価書、建設住宅性能評価書、長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査適合証、所管行政庁が交付した長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定通知書

③耐震性は耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2以上、又は、免震建築物が確認できる以下のいずれかの書類

JIOが交付した、設計住宅性能評価書、建設住宅性能評価書、長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査適合証、贈与税の非課税措置に係る住宅性能証明書、所管行政庁が交付した長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定通知書

④バリアフリー性は高齢者等配慮対策等級3以上が確認できる以下のいずれかの書類

JIOが交付した、設計住宅性能評価書、建設住宅性能評価書

(注1) 適用する住宅性能を2以上選択した場合について

・各住宅性能の料金を合算した額を収納いただきます。

(注2) 証明書の追加発行について

・発行依頼1回で1住戸に付、2,000円(消費税別)を収納いただきます。

(注3) 料金表における延床面積は建築基準法に定めるものとします。

(注4) 変更申請について(従前の証明書を発行した機関がJIOである場合に限り)

・一般料金のうち基本料金は上表の半額とし、住戸当たり料金は上表の金額のとおりとします。

・評価書等を活用する場合は上表の金額のとおりとします。